

# 1 決算の概要

※単位未満の金額を四捨五入しているため金額が合わない場合があります。

## (1) 総括（一般会計・特別会計）

歳入	：	680 億	3,018 万円	（前年度差	12 億	2,662 万円の増）
歳出	：	635 億	5,116 万円	（前年度差	6 億	3,115 万円の増）

下水道事業特別会計、駐車場事業特別会計、市営住宅敷金等特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の5会計について増加しました。一方、一般会計、南姫財産区事業特別会計、土地取得事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、多治見駅北土地区画整理事業特別会計の6会計については、減少しました（いずれも歳出決算額ベース）。

## (2) 一般会計

歳入総額	：	380 億	207 万円	（前年度差	4 億	9,057 万円の増）
歳出総額	：	348 億	2,620 万円	（前年度差		2,209 万円の減）
歳入歳出差引	：	31 億	7,587 万円	（前年度差	5 億	1,266 万円の増）
翌年度繰越財源	：	4 億	6,281 万円	（前年度差	2 億	4,081 万円の増）
実質収支額	：	27 億	1,306 万円	（前年度差	2 億	7,185 万円の増）

### 〈歳入の特徴点〉

- ① 市税は、たばこ税（32,348千円の減）が減少したものの、市民税（157,553千円の増）及び固定資産税（102,774千円の増）などが増加したため、全体で268,475千円の増（+1.82%）
- ② 交付金は、ゴルフ場利用税交付金（2,343千円の減）が減少したものの、地方消費税交付金（77,254千円の増）などが増加したため、全体で206,185千円の増（+9.81%）
- ③ 地方交付税は、普通交付税（332,497千円の減）、特別交付税（9,343千円の減）ともに減少したため、全体で341,840千円の減（△6.03%）
- ④ 使用料は、公立保育所使用料（9,575千円の増）などが増加したものの、市営住宅使用料（現年度分）（2,344千円の減）、幼稚園使用料（12,144千円の減）などが減少したため、873千円の減（△0.11%）
- ⑤ 手数料は、ごみ処理手数料（搬入分）（12,117千円の増）、ごみ処理手数料（ごみ袋分）（5,823千円の増）、屋外広告物許可申請手数料（2,071千円の増）などが増加したため、全体で19,451千円の増（+4.25%）
- ⑥ 国庫支出金（国庫負担金）は、障害者自立支援給付費負担金（75,188千円の増）、児童運営費負担金（私立保育所分）（36,490千円の増）、道路・林道災害復旧費国庫負担金（18,832千円の増）などが増加したため、139,125千円の増（+4.66%）
- ⑦ 国庫支出金（国庫補助金）は、地方創生推進交付金（27,583千円の増）、社会資本整備総合交付金（15,452千円の増）、保育所施設整備費補助金（152,954千円の増）、学校給食施設整備費補助金（55,478千円の増）などが増加したものの、地域住民生活等緊急支援交付金（78,902千円の減）、個人番号カード交付事業費（事務費）補助金（13,410千円の減）、年金生活者支援臨時福祉給付金事業費補助金（329,640千円の減）、高規格救急自動車購入費補助金（12,857千円の減）などが減少したため、全体で35,188千円

の減（△3.50％）

- ⑧ 県支出金（県補助金）は、担い手確保・経営強化支援事業補助金（24,150千円の減）などが減少したものの、大腸がん検診受診率向上事業費補助金（1,646千円の増）、市街地再開発事業補助金（15,024千円の増）などが増加したため、全体で2,845千円の増（+0.56％）
- ⑨ 財産収入は、基金運用収入（5,690千円の減）、物品等売払収入（1,048千円の減）などが減少したものの、土地売払収入（40,871千円の増）、建物売払収入（58,208千円の増）などが増加したため、全体で99,108千円の増（+28.93％）
- ⑩ 寄附金は、社会福祉事業寄附金（1,954千円の減）などが減少したものの、ふるさと応援寄附金（24,106千円の増）などが増加したため、全体で23,280千円の増（+31.33％）
- ⑪ 繰入金は、財政調整基金繰入金（397,504千円の増）、大原区運営基金繰入金（67,347千円の増）などが増加したものの、廃棄物発電事業会計繰入金（18,385千円の減）、修繕引当基金繰入金（278,563千円の減）、新市民病院建設資本整備基金繰入金（507,960千円の減）などが減少したため、全体で357,396千円の減（△14.53％）
- ⑫ 諸収入は、スポーツ振興くじ助成金（72,619千円の減）などが減少したものの、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（28,086千円の増）、電気売払収入（38,704千円の増）、大原区公共施設整備費負担金（68,010千円の増）、建物総合損害共済災害共済金（2,247千円の増）などが増加したため、全体で77,554千円の増（+10.62％）
- ⑬ 市債は、保育所耐震補強事業債（35,500千円の減）、小学校耐震補強事業債（54,600千円の減）などが減少したものの、廃棄物処理施設整備事業債（159,400千円の増）、幼稚園園舎建設事業債（208,300千円の増）、近接校対応調理場建設事業債（433,500千円の増）、災害復旧債（20,800千円の増）、臨時財政対策債（50,000千円の増）などが増加したため、全体で864,300千円の増（+67.48％）

#### 〈歳出（款別）の特徴点〉

- ① 議会費は、嘱託員報酬等（2,468千円の増）などが増加したため、全体で1,359千円の増（+0.42％）
- ② 総務費は、職員人件費（283,692千円の増）、ふるさと応援基金積立金（66,262千円の増）、自治組織特定事業等交付金（66,264千円の増）などが増加したものの、市債償還対策基金積立金（185,452千円の減）、修繕引当基金積立金（100,499千円の減）、普通財産保全改良事業費（110,970千円の減）、文化会館施設整備費（444,440千円の減）などが減少したため、全体で679,659千円の減（△13.35％）
- ③ 民生費は、年金生活者支援臨時福祉給付金事業費（328,740千円の減）などが減少したものの、介護保険事業会計繰出金（84,699千円の増）、後期高齢者医療費（61,232千円の増）、臨時福祉給付金事業費（188,205千円の増）、民間保育所施設整備事業助成費（175,447千円の増）、（仮称）小泉交流センター建設事業費（101,716千円の増）などが増加したため、全体で316,258千円の増（+2.43％）
- ④ 衛生費は、病院事業会計負担金（特定財源分）（276,916千円の減）、病院事業会計負担金（基準外）（30,000千円の減）、一般廃棄物処理施設等整備基金積立金（30,037千円の減）、ごみ収集袋関係費（35,931千円の減）などが減少したものの、焼却施設等運

営費（114,537千円の増）、三の倉センター大規模整備費（212,579千円の増）、し尿処理場施設整備費（26,261千円の増）などが増加したため、全体で68,004千円の増（+2.20%）

- ⑤ 労働費は、勤労者生活安定資金預託金（25,000千円の減）などが減少したため、全体で21,345千円の減（△51.29%）
- ⑥ 農林水産業費は、ため池等整備事業費（7,274千円の増）などが増加したものの、農業振興助成費（23,572千円の減）、農用施設維持管理費（21,152千円の減）、保健保安林管理費（11,862千円の減）などが減少したため、全体で68,004千円の減（△27.93%）
- ⑦ 商工費は、中心市街地出店者支援関係費（10,290千円の減）、産業文化センター施設整備費（58,168千円の減）などが減少したものの、企業誘致事業費（26,066千円の増）、観光宣伝事業費（16,733千円の増）、国際陶磁器フェスティバル関連費（42,267千円の増）などが増加したため、全体で6,101千円の増（+0.66%）
- ⑧ 土木費は、道路台帳作成費（25,972千円の減）、橋りょう長寿命化事業費（61,781千円の減）、道路改良事業費（単独）（122,531千円の減）などが減少したものの、道路橋りょう維持費（34,772千円の増）、市道314300線改良事業費（30,124千円の増）、脇之島川改良事業費（浸水対策）（27,632千円の増）、駅南市街地再整備事業費（90,646千円の増）などが増加したため、全体で11,168千円の増（+0.35%）
- ⑨ 消防費は、消防本部資機材等整備費（5,533千円の増）、消防緊急通信指令施設整備費（38,340千円の増）、防災倉庫新設事業費（3,245千円の増）、避難所関係整備費（3,348千円の増）などが増加したものの、防火衣改良関係費（10,160千円の減）、「消防感謝祭」第65回岐阜県消防操法大会開催関係費（15,849千円の減）、高規格救急車購入費（31,532千円の減）、防災無線整備費（23,275千円の減）などが減少したため、全体で12,080千円の減（△1.05%）
- ⑩ 教育費は、さわらび学級移転関係費（13,685千円の減）、小中学校児童生徒用パソコン整備事業費（112,842千円の減）、小中学校教職員用パソコン整備事業費（151,673千円の減）、小学校耐震補強事業費（80,973千円の減）、公民館施設整備費（110,293千円の減）星ヶ台競技場第2種公認継続改修事業費（146,910千円の減）、体育館施設整備費（127,342千円の減）などが減少したものの、小泉小学校建替事業費（40,459千円の増）、中学校施設改良事業費（148,721千円の増）、愛児・精華統合幼稚園建設事業費（285,762千円の増）、養正小学校近接校対応調理場管理運営費（36,976千円の増）、昭和近接校対応調理場建設事業費（528,568千円の増）などが増加したため、全体で266,477千円の増（+6.21%）
- ⑪ 災害復旧費は、林道災害復旧事業費（公共）（11,664千円の増）、道路災害復旧事業費（公共）（31,493千円の増）などにより、全体で44,238千円の増（皆増）
- ⑫ 諸支出金は、土地購入事業費（34,481千円の増）、建物購入事業費（58,208千円の増）が増加したため、全体で92,690千円の増（+1,762.74%）

### (3) 特別会計

#### 南姫財産区特別会計

歳入総額	1,764 万円	(前年度差	2,143 万円の減)
歳出総額	1,598 万円	(前年度差	2,196 万円の減)
歳入歳出差引	166 万円	(前年度差	53 万円の増)
翌年度繰越財源	0 万円	(前年度差	0 万円の減)
実質収支額	166 万円	(前年度差	53 万円の増)

#### 土地取得事業特別会計

歳入総額	3 億 7,640 万円	(前年度差	1 億 8,336 万円の減)
歳出総額	3 億 7,640 万円	(前年度差	1 億 4,785 万円の減)
歳入歳出差引	0 万円	(前年度差	3,551 万円の減)
翌年度繰越財源	0 万円	(前年度差	3,551 万円の減)

#### 下水道事業特別会計

歳入総額	50 億 6,476 万円	(前年度差	5 億 4,514 万円の増)
歳出総額	46 億 3,215 万円	(前年度差	5 億 1,192 万円の増)
歳入歳出差引	4 億 3,262 万円	(前年度差	3,322 万円の増)
翌年度繰越財源	2,823 万円	(前年度差	3,813 万円の減)
実質収支額	4 億 439 万円	(前年度差	7,135 万円の増)

#### 駐車場事業特別会計

歳入総額	7,928 万円	(前年度差	433 万円の増)
歳出総額	7,715 万円	(前年度差	814 万円の増)
歳入歳出差引	213 万円	(前年度差	380 万円の減)
翌年度繰越財源	0 万円	(前年度差	0 万円の減)
実質収支額	213 万円	(前年度差	380 万円の減)

#### 市営住宅敷金等特別会計

歳入総額	263 万円	(前年度差	24 万円の増)
歳出総額	263 万円	(前年度差	24 万円の増)

#### 国民健康保険事業特別会計

歳入総額	134 億 7,831 万円	(前年度差	5,126 万円の減)
歳出総額	129 億 8,051 万円	(前年度差	1 億 1,153 万円の減)
歳入歳出差引	4 億 9,780 万円	(前年度差	6,028 万円の増)
実質収支額	4 億 9,780 万円	(前年度差	6,028 万円の増)

#### 農業集落排水事業特別会計

歳入総額	1,256 万円	(前年度差	5 万円の減)
歳出総額	1,256 万円	(前年度差	5 万円の減)

## 多治見駅北土地区画整理事業特別会計

歳入総額	： 6億 302万円	（前年度差	7,680万円の減）
歳出総額	： 5億 7,351万円	（前年度差	7,761万円の減）
歳入歳出差引	： 2,950万円	（前年度差	81万円の増）
翌年度繰越財源	： 2,950万円	（前年度差	81万円の増）

## 介護保険事業特別会計

歳入総額	： 90億 5,650万円	（前年度差	4億 4,900万円の増）
歳出総額	： 87億 4,613万円	（前年度差	4億 2,273万円の増）
歳入歳出差引	： 3億 1,037万円	（前年度差	2,627万円の増）
実質収支額	： 3億 1,037万円	（前年度差	2,627万円の増）

## 後期高齢者医療特別会計

歳入総額	： 13億 3,701万円	（前年度差	9,448万円の増）
歳出総額	： 13億 795万円	（前年度差	9,346万円の増）
歳入歳出差引	： 2,906万円	（前年度差	102万円の増）
実質収支額	： 2,906万円	（前年度差	102万円の増）

- ① 南姫財産区事業特別会計は、土地取得費繰出金（0.2億円の減）などが減少したため、歳出全体で0.2億円の減
- ② 土地取得事業特別会計は、土地開発基金繰出金（0.4億円の増）が増加したものの、公共用地先行取得事業費（1.9億円の減）が減少したため、歳出全体で1.5億円の減
- ③ 下水道事業特別会計は、公債費（0.3億円の減）などが減少したものの、管渠布設事業費（4.9億円の増）、終末処理場事業費（0.3億円の増）などが増加したため、歳出全体で5.1億円の増
- ④ 駐車場事業特別会計は、駐車場施設整備基金積立金（0.1億円の増）が増加したため、歳出全体で0.1億円の増
- ⑤ 国民健康保険事業特別会計は、諸支出金（0.5億円の増）、介護納付金（0.3億円の増）が増加したものの、後期高齢者支援金等（0.7億円の減）、退職被保険者等療養給付費（1.3億円の減）などが減少したため、歳出全体で1.1億円の減
- ⑥ 多治見駅北土地区画整理事業特別会計は、元金償還金（0.1億円の増）が増加したものの、駅北土地区画換地関係事業費（公共市街地整備分）（0.6億円の減）などが減少したため、歳出全体で0.8億円の減
- ⑦ 介護保険事業特別会計は、介護予防サービス等諸費（1.8億円の減）、介護予防事業費（0.1億円の減）などが減少したものの、職員人件費、システム改修費などの一般管理費（0.4億円の増）、介護サービス等諸費（3.5億円の増）、介護予防・日常生活支援総合事業費（1.9億円の増）などが増加したため、歳出全体で4.2億円の増
- ⑧ 後期高齢者医療特別会計は、後期高齢者医療広域連合納付金（0.9億円の増）が増加したため、歳出全体で0.9億円の増

#### (4) 市町村台帳（普通会計）

歳入総額	377億 4,119万円	(前年度差)	4億 2,252万円の増
歳出総額	345億 3,582万円	(前年度差)	9,094万円の減
歳入歳出差引	32億 537万円	(前年度差)	5億 1,346万円の増
翌年度繰越財源	4億 9,231万円	(前年度差)	2億 4,162万円の増
実質収支額	27億 1,306万円	(前年度差)	2億 7,185万円の増

普通会計とは、一般会計に、土地取得事業特別会計の一部、市営住宅敷金等特別会計の一部、多治見駅北土地区画整理事業特別会計の全部、後期高齢者医療特別会計の一部を加えて統計用に統一的に用いられる会計区分を言います。

会計名	歳入	歳出		
一般会計	総額	380億206万円		
	派遣職員人件費収入	△429万円		
	公立保育所使用料	△3億8,175万円		
	幼稚園使用料	△1億3,746億円		
		総額	348億2,619万円	
		派遣職員人件費	△429万円	
		保育所施設型給付費	△3億8,175万円	
		幼稚園施設型給付費	△1億3,746億円	
		駅北会計繰出金	△3億4,368万円	
土地取得事業特別会計	財産運用収入	263万円	基金積立金	263万円
市営住宅敷金等特別会計	財産運用収入	4万円	基金積立金	4万円
駅北土地区画整理事業特別会計	総額	6億301万円	総額	5億7,351万円
	一般会計繰入金	△3億4,368万円		
後期高齢者医療特別会計	円滑運営補助金	63万円	事務費	63万円
合計		377億4,119万円		345億3,582万円

#### 〈歳入の特徴点〉

- ① 市税は、たばこ税（32,348千円の減）が減少したものの、市民税（157,553千円の増）、固定資産税（102,774千円の増）などが増加したため、全体で268,475千円の増
- ② 普通交付税は、合併算定替え減額措置の影響等により332,497千円の減
- ③ 財産収入は、財産売払収入（98,032千円の増）が増加したため、全体で97,528千円の増
- ④ 寄附金は、ふるさと応援寄附金（24,106千円の増）が増加したため、全体で23,480千円の増
- ⑤ 繰入金は、財政調整基金繰入金（397,504千円の増）、大原区運営基金繰入金（67,347千円の増）が増加したものの、廃棄物発電事業特別会計繰入金（18,385千円の減）、修繕引当基金繰入金（278,563千円の減）、新市民病院資本整備基金繰入金（507,959千円の減）などが減少したため、357,396千円の減
- ⑥ 繰越金は、繰越事業費充当財源繰越額（510,453千円の減）が減少したため、全体で551,194千円の減
- ⑦ 地方債は、廃棄物処理施設整備事業債（159,400千円の増）、幼稚園園舎建設事業債（208,300千円の増）、近接校対応調理場建設事業債（433,500千円の増）災害復旧事業債（20,800千円の増）、臨時財政対策債（50,000千円の増）などが増加したため、全体で827,300千円の増

#### 〈歳出の特徴点（目的別）〉

- ① 総務費は、マイナンバー対応システム改修費（94,316千円の減）、文化会館施設整備費（444,440千円の減）、市債償還対策基金積立金（185,452千円の減）、退職手当基金積立金（169,684千円の減）などが減少したため、全体で678,839千円の減
- ② 労働費は、勤労者生活安定資金預託金（25,000千円の減）が減少したため、全体で

21,345千円の減

- ③ 教育費は、小中学校児童生徒用パソコン整備事業費（112,842千円の減）、小中学校教職員用パソコン整備事業費（151,673千円の減）、星ヶ台競技場第2種公認継続改修事業費（146,910千円の減）、養正小近接校対応調理場建設事業費（69,444千円の減）などが減少したものの、中学校施設改良事業費（148,722千円の増）、愛児・精華統合幼稚園建設事業費（285,762千円の増）、昭和小近接校対応調理場建設事業費（528,568千円の増）などが増加したため、全体で277,273千円の増
- ④ 災害復旧費は、林道災害復旧事業費（11,664千円の増）、道路災害復旧事業費（31,493千円の増）など全体で44,238千円の増
- ⑤ その他は、土地購入事業費（34,481千円の増）、建物購入事業費（58,208千円の増）の増加により、全体で92,690千円の増

#### 〈歳出の特徴点（性質別）〉

- ① 人件費は、退職手当（260,567千円の増）、地方公務員共済組合等負担金（45,663千円の増）などが増加したため、全体で310,652千円の増
- ② 扶助費は、社会福祉費（65,891千円の減）などが減少したため、全体で45,797千円の減
- ③ 物件費は、賃金（40,987千円の増）、交際費（19,075千円の増）などが増加したものの、委託料（165,757千円の減）などが減少したため、全体で158,038千円の減
- ④ 維持補修費は、道路橋りょう（31,357千円の増）などが増加したため、全体で19,898千円の増
- ⑤ 積立金は、市債償還対策基金積立金（184,008千円の減）、退職手当基金積立金（170,000千円の減）などが減少したため、全体で382,638千円の減
- ⑥ 投資及び出資金は、多治見市観光協会法人化出捐金（1,000千円の増）が増加したため、全体で900千円の増
- ⑦ 繰出金は、国民健康保険事業特別会計繰出金（6,302千円の減）、下水道事業特別会計繰出金（19,722千円の減）が減少したものの、介護保険事業特別会計繰出金（84,698千円の増）、後期高齢者医療保険特別会計繰出金（62,117千円の増）が増加したため、全体で119,143千円の増
- ⑧ 普通建設事業費（単独）は、昭和小近接校対応調理場建設事業費（312,575千円の増）、三の倉センター大規模整備費（212,578千円の増）などが増加したものの、文化会館施設整備費（445,736千円の減）、星ヶ台競技場第2種公認継続改修事業費（146,910千円の減）などが減少したため、全体で80,610千円の減
- ⑨ 災害復旧費は、林道災害復旧事業費（11,664千円の増）、道路災害復旧事業費（31,494千円の増）など全体で44,238千円の増

#### （5）財政に関する指標

##### ア 経常収支比率：87.8%（前年度86.6%）

経常収支比率（経常経費充当一般財源／経常一般財源等（経常一般財源に臨時財政対策債借入額等を含めた額、以下同じ））は、経常一般財源等が158,633千円増加したものの、経常経費充当一般財源が401,875千円増加したため、昨年度より1.2ポイント悪化

前年度から増加した主な経常的な経費は以下のとおり  
 自立支援給付費（76,207千円の増）、後期高齢者医療費（63,514千円の増）、施設型給付認定こども園負担金（53,534千円の増）、介護保険事業特別会計繰出金（77,701千円の増）、焼却施設等運営費（60,203千円の増）、道路橋りょう維持費（34,773千円の増）、養正小学校近接校対応調理場管理運営費（36,976千円の増）

経常的な経費に充当した一般財源の内訳は以下のとおり

人	件	費	56億	7,995万円	（前年度差	2億	1,049万円の増）
扶	助	費	20億	8,818万円	（前年度差		5,773万円の減）
公	債	費	36億	3,588万円	（前年度差		1,524万円の減）
物	件	費	37億	6,888万円	（前年度差		6,709万円の増）
維	持	修	2億	7,315万円	（前年度差		2,237万円の増）
補	助	費	7億	4,006万円	（前年度差		7,324万円の増）
繰	出	金	32億	9,817万円	（前年度差	1億	165万円の増）

#### イ 財政力指数：0.73（前年度0.73）

財政力指数は、基準財政収入額は増加し、基準財政需要額は微減であったため、変動なし

#### ウ 公債費負担比率：13.3（前年度13.6）

公債費負担率は、公債費に充当する一般財源額が15,238千円減少し、一般財源総額は469,781千円増加したため、0.3ポイント改善

### （6）財政判断指数

平成29年度決算に伴う財政判断指数は、全ての指標について目標を達成  
 各項目の数値は、以下のとおり

#### 平成29年度

	算定値	基準値	目標値	基準値	目標値
償還可能年数(年)	6.2	○	○	10.0	8.0
経費硬直率(%)	71.4	○	○	75.0	72.0
財政調整基金充足率(%)	15.6	○	○	5.0	9.0
経常収支比率(%)	87.8	○	○	91.0	88.0
実態収支(千円)	585,188	—	—	—	—

#### 平成28年度

	算定値	基準値	目標値	基準値	目標値
償還可能年数(年)	6.1	○	○	10.0	8.0
経費硬直率(%)	70.0	○	○	75.0	72.0
財政調整基金充足率(%)	14.8	○	○	5.0	9.0
経常収支比率(%)	86.6	○	○	91.0	88.0
実態収支(千円)	669,623	—	—	—	—



## 平成27年度

	算定値	基準値	目標値	基準値	目標値
償還可能年数(年)	6.6	○	○	10.0	8.0
経費硬直率(%)	70.4	○	○	75.0	72.0
財政調整基金充足率(%)	12.0	○	○	5.0	9.0
経常収支比率(%)	86.0	○	○	91.0	88.0
実態収支(千円)	840,596	—	—	—	—

### ア 償還可能年数：6.2年（前年度6.1年）

償還可能年数は、負債の総額が 1,298,354 千円減少したものの、償還可能財源も 350,591 千円減少したため、昨年度より 0.1 年悪化

### イ 経費硬直率：71.4%（前年度70.0%）

経費硬直率は、経常一般財源等が 158,633 千円増加したものの、経常経費充当一般財源（公債費分除く）も 417,113 千円増加したため、昨年度より 1.4 ポイント悪化

### ウ 財政調整基金充足率：15.6%（前年度14.8%）

財政調整基金充足率は、経常経費充当一般財源が401,875千円が増加したものの、財政調整基金可処分額も213,339千円増加したため、昨年度より0.8ポイント改善

### エ 経常収支比率：87.8%（前年度86.6%）

経常収支比率は、経常一般財源等が 158,633 千円増加したものの、経常経費充当一般財源も 401,875 千円増加したため、昨年度より 1.2 ポイント悪化

### オ 実態収支：585,188千円（前年度669,623千円）

実態収支は、実質単年度収支が 184,435 千円減少したため、昨年度より 84,435 千円減少